

つるおか 市議会

平成25年

6

月定例会号

●H25.8.1 発行

だより



❖ 目次

6月定例会の概要 提出議案と審議結果 ②

総括質問 会派を代表して質問 ⑤

委員会審査 付託議案を各委員会で審査 ⑦

討論 表決前の賛成・反対意見 ⑧

一般質問 市政全般について質問 ⑨

森のごっつお なめこの駒打ち体験

6月30日に朝日の大鳥地区のブナ山で、小学生18人がなめこの菌の駒打ちを体験しました。中央児童館が主催し、森の恵みの食育として、なめこができるまでを子どもたちが体験する企画です。ブナの丸太に開けられた穴に駒を金づちで打つ作業を1時間にわたって行い、この日は3,000個の駒をみんなでがんばって打ちました。収穫できるのは3年後とのことです。

Vol. 33

補正予算、条例議案など32件を審議 市職員給与削減の条例改正など可決

6月定例会は、6月11日に開会し、市当局が31件、議会が1件の議案を提案しました。

上程された議案は、総括質問、委員会質疑などの後、議員提案の意見書を含め、それぞれ審議され、表決の結果、全て可決されました。6月定例会は18日間の会期を経て、28日に閉会しました。

(議案・意見書の内容と審議結果は3～4頁)

市当局が議案を上程 4人の議員が総括質問

開会初日は、市当局が報告4件、予算議案3件、条例議案9件、事件議案11件の計27件の議案を提案し、各会派を代表して4人の議員が総括質問を行いました。(総括質問の内容は5～6頁)

上程された議案について、報告は了承され、予算議案は予算特別委員会に、条例議案及び事件議案は、所管の常任委員会に付託されました。

続いて、議第82号の人事案件が審議され、全員賛成で同意されました。(人事案件の内容は下段)

予算特別委員会を開催 提案趣旨を説明

同日、本会議終了後に、議員全員による予算特別委員会が開催されました。付託された予算議案3件についての提案説明が行われ、各分科会に分割付託されました。

6月定例会日程

11日	本会議(総括質問) 予算特別委員会
13・14・17日	本会議(一般質問)
18・19・20・21日	常任委員会
27日	予算特別委員会
28日	本会議

一般質問に 26人の議員が登場

6月13日、14日、17日の3日間、市当局に対して一般質問が行われ、26人の議員が市政全般について質問を行いました。(一般質問の内容は9～15頁)



各常任委員会を開催 条例・予算議案等を審査

18日に総務、19日に市民文教、20日に厚生、21日に産業建設の各常任委員会及び予算特別委員会分科会が開催されました。

常任委員会では、条例議案及び事件議案の審査が行われ、分科会では予算議案の審査が行われました。(委員会審査の内容は7頁)

予算特別委員会で 分科会報告

27日に予算特別委員会が開催され、各分科会委員長が予算議案の審査報告を行い、討論の後、表決の結果、賛成多数で承認及び可決されました。

意見書提出議案を審査 委員長報告の後、表決

議会最終日の28日、議会第4号「原発事故子ども・被災者支援法」に基づく具体的施策の早期実施を求める意見書の提出について議案が提案し、全員賛成で原案のとおり可決されました。

次に、各常任委員長が条例議案及び事件議案について、予算特別委員長が予算議案についての審査報告を行い、討論の後、表決の結果、議第59号から議第81号は賛成多数で承認及び可決されました。

追加議案に 5人の議員が討論

同日、追加議案として、市当局が市職員の給与引き下げを行う議第83号鶴岡市一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について提案し、質疑の後、5人の議員が討論を行い、表決

の結果、賛成多数で可決されました。(討論の内容は8頁)

最後に、市当局が議第84号及び議第85号を提案し、全員賛成で可決され、閉会となりました。

人事案件の結果

人権擁護委員候補者

- 阿部 英子氏(上藤島)
- 島 忠一氏(渡前)
- 渡部 洋一氏(下名川)

全国市議会議長会表彰

全国市議会議長会より、永年在職議員が表彰されましたので、議場において伝達を行いました。

- 一般表彰(在職15年以上)
三浦 幸雄 議員
- 一般表彰(在職10年以上)
秋葉 雄 議員
佐藤 博幸 議員
山中 昭男 議員

▼市当局から提案された議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
報第1号	平成24年度鶴岡市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について		
報第2号	平成24年度鶴岡市集落排水事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について		
報第3号	平成24年度鶴岡市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について		
報第4号	平成24年度鶴岡市水道事業会計予算繰越計算書の報告について		
議第59号	平成24年度鶴岡市一般会計補正予算（専決第3号）の専決処分の承認について	予算特別	承認
議第60号	鶴岡市市税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認について 地方税法附則に規定する固定資産税等の課税標準の特例の改正に伴い、同規定を引用する条項について所要の改正を行い、平成25年度以後の年度分の都市計画税から適用する専決処分について、議会の承認を求めるもの	総務	承認
議第61号	平成25年度鶴岡市一般会計補正予算（第1号）	予算特別	可決
議第62号	平成25年度鶴岡市病院事業会計補正予算（第1号）	予算特別	可決
議第63号	鶴岡市立朝日中学校改築工事請負契約の締結について 当該工事について佐藤工務・菅陸建設・山本組特定建設工事共同企業体と7億3,321万5千円で締結するもの	総務	可決
議第64号	鶴岡市集落排水事業羽黒中央地区農業集落排水処理施設土木工事請負契約の締結について 当該工事について株式会社佐藤工務と2億5,515万円で締結するもの	総務	可決
議第65号	財産の取得について（消防小型動力ポンプ） 消防小型動力ポンプ16台を取得するもの	総務	可決
議第66号	財産の取得について（消防軽積載車） 消防軽積載車11台を取得するもの	総務	可決
議第67号	財産の取得について（除雪ドーザ） 除雪ドーザ（8t級）2台を取得するもの	総務	可決
議第68号	財産の取得について（除雪ドーザ） 除雪ドーザ（13t級）1台を取得するもの	総務	可決
議第69号	鶴岡市コミュニティセンター設置及び管理条例の一部改正について 鶴岡市由良コミュニティセンターの建替えに伴い、平成25年6月30日から由良コミュニティセンターの位置を由良二丁目14番53号に変更し、使用料を第一～六学区、斎、黄金、湯田川、京田、栄、上郷、三瀬、湯野浜及び大山のコミュニティセンターと同基準とするもの	市民文教	可決
議第70号	損害賠償の額の決定について 平成24年2月15日に市内小学校体育館において発生した負傷事故による損害の賠償を行うもの	市民文教	可決
議第71号	鶴岡市新型インフルエンザ等対策本部条例の制定について 新型インフルエンザ等対策特別措置法に定めるもののほか、鶴岡市新型インフルエンザ等対策本部に関し、組織、対策本部長等の職務並びに対策本部における情報交換及び連絡調整のための会議の招集等、必要な事項を定めるもの	厚生	可決
議第72号	鶴岡市国民健康保険税条例の一部改正について （1）国民健康保険税の軽減措置に係る基準額等の算定において、国民健康保険から後期高齢者医療に移行した者を含めて算定することとしている措置について、恒久的な措置とするもの （2）国民健康保険から後期高齢者医療への移行により単身国保世帯となった世帯の国民健康保険税について、移行後5年目までの間の世帯別平等割額の2分の1を軽減する措置に加え、移行後6年目から8年目までの間においても4分の1を軽減する措置を講ずるもの	厚生	可決
議第73号	鶴岡市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について 平成25年7月1日から鶴岡市立湯田川温泉リハビリテーション病院の診療科目に脳神経外科を加えるもの	厚生	可決

▼市当局から提案された議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議第74号	鶴岡市コミュニティプラザ設置及び管理条例の廃止について 平成25年11月末日をもって鶴岡市コミュニティプラザを廃止するもの	産業建設	可 決
議第75号	鶴岡市土地利用に関する条例の一部改正について 開発行為の事前協議等について、一定の区域及び規模の開発行為は適用除外としている規定を改正し、平成25年7月1日以後に着手する全ての開発行為(国、地方公共団体等が行う開発行為及び非常災害のため必要な応急措置として行う開発行為を除く。)を事前協議等の対象とするもの	産業建設	可 決
議第76号	鶴岡市都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例の一部改正について 都市計画区域の変更及び区域区分の変更により新たに市街化調整区域となった区域のうち、渡前、羽黒町赤川、下山添、丸岡、田代、上山添、中田、越中山及び鼠ヶ関の区域の一部について、工業地域に準じた建築制限を行う区域として指定することができることとするもの	産業建設	可 決
議第77号	鶴岡市温海温泉活性化施設設置及び管理条例の廃止について 平成25年6月末日をもって温海温泉活性化施設を廃止するもの	産業建設	可 決
議第78号	財産の無償譲渡及び無償貸付けについて 一般社団法人まちづくりチームYUKA Iに湯温海字湯温海170番地の建物(温海温泉活性化施設・木造瓦葺2階建449.87㎡、鉄筋コンクリート造陸屋根平家建11.37㎡)、堀及び足湯設備を無償譲渡し、湯温海字湯温海170番及び178番2の土地516.26㎡を無償貸付けするもの	産業建設	可 決
議第79号	市道路線の認定、廃止及び変更について 従前の工業団地3号線、白山西野線、柳原6号線の3路線を廃止し、新たに矢馳金光寺1、2、3、4号線、工業団地3、9号線、木原1、2号線、柳原6号線の9路線を市道路線として認定し、清水新田矢馳線、白山矢馳線、工業団地4号線の3路線を変更するもの	産業建設	可 決
議第80号	鶴岡市公共下水道事業大山中継ポンプ場の建設工事委託に関する協定の締結について 当該工事について日本下水道事業団と1億8,800万円で締結するもの	産業建設	可 決
議第81号	鶴岡市公共下水道事業鶴岡浄化センター、湯野浜浄化センター及び温海浄化センターの建設工事(改築・更新)委託に関する協定の締結について 当該工事について日本下水道事業団と9億3,500万円で締結するもの	産業建設	可 決
議第82号	人権擁護委員候補者の推薦について	省 略	同 意
議第83号	鶴岡市一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について 一般職の職員の給料月額について、平成25年7月1日から平成26年3月31日までの間、職務の級の区分に応じ、行政職及び医療技術職1～2級3.33%、3～5級6.33%、6～7級8.33%を減額するもの	省 略	可 決
議第84号	財産の取得について(ロータリ除雪車) ロータリ除雪車1台を取得するもの	省 略	可 決
議第85号	財産の取得について(災害対応特殊化学消防ポンプ自動車) 災害対応特殊化学消防ポンプ自動車1台を取得するもの	省 略	可 決

▼議会が提案した議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議会第4号	「原発事故子ども・被災者支援法」に基づく具体的施策の早期実施を求める意見書の提出について	省 略	可 決

継続審査となっていた請願第4号「中小企業金融円滑化法の延長を求める意見書提出に関する請願」は、請願者より撤回されました。

総括質問

市長の提案に対して
会派を代表して質問します

(執筆は、質問した議員本人です。)

新政 クラブ



上野多一郎 議員

農業6次産業化の推進を

議員 農商工観連携を図り、食文化の推進と相まって農業の6次産業化を進めるべきと考えるが。

市長 基幹産業である農業の今後の発展を図るためには、6次産業化の推進は必須であり、農商工観のそれぞれの特徴を踏まえ、生かすことが必要である。本市には多種多様な農林水産物や伝統野菜、郷土料理など豊かな食文化が存在し、食品製造業、観光資源も多くこの恵まれた環境を生かすことが鶴岡ならではの6次産業化と考え



地元農産物の食品加工品

る。今年度から新たに各庁舎に6次産業化の相談窓口を設置し、さらに庁内会議を毎月開催することで情報の交換と共有化を図り、取り組みを強化していく。

本市、雇用の場の創出は

議員 中長期的な観点から産業育成や雇用の場の創出が必要では。

市長 慶應先端研や山大農学部など高等教育機関や庄内産業振興センターなど支援機関と連携し、地域企業が有する優れた技術を生かし、産学官や企業間の連携を強固にすることで、企業の技術力向上や産業育成を図っていく。バイオベンチャー企業などは地域産業への高い波及効果が期待でき、高等教育機関の共同研究から企業立地誘導につながる事業の展開も検討していきたい。

観光振興・交流人口の拡大は

議員 様々な観光振興、交流人口の拡大の取り組みが進められようとしている。今後の観光誘客や受け入れ態勢整備について伺う。

市長 来年行われる国内最大規模の観光キャンペーンである山形DCを控え、今年6月からプレキャンペーンが始まった。庄内地域が連携を図り、一丸となって取り組むことが必要である。本市のまち

づくりの重点テーマの一つに「観光文化都市宣言」を掲げ、鋭意取り組んでおり、今後も少子高齢化に伴う人口減少が見込まれる中で、観光などによる交流人口を拡大し、地域活性化を図りたい。山形DCをその絶好の機会としたい。

市民 クラブ



佐藤 峯 議員

本市農業の方向性は

議員 本市農業は毎年天候に左右され、農業者は大変苦労しながら安定的に生産する努力をされているが、政府は本年3月にTPP交渉への参加表明を行い、その後、早ければ7月の交渉から参加するとしている。TPPは、関係国の区域内における全物品の関税を原則撤廃するという目標を掲げ、自由化を求めており、TPPに参加した場合、本市農業への影響はどの程度になるのか示していただきたい。また、TPP交渉の参加表明を行う前に、農業者が将来も希望を持って農業経営ができるよう、しっかりとした情報提供と農業の方向性を示した上で交渉すべきと考え、市長の見解を伺いたい。市長 TPPの参加表明に合わせて、TPP交渉参加によって関税

が撤廃された場合の国の試算が示され、本市の農業への影響についても国の試算方法に準じて検討している。平成22年度の本市の農業生産額を222億円と推計し、TPPに参加すると生産額において、米、牛肉、豚肉、鶏肉、鶏卵を合わせて約70億円が減少し、特に米は生産額で55億円に半減するとの非常に厳しい試算となっている。これに加え、農業生産額の減少に伴い、農業就業人口や雇用の減少も予想され、さらには農業関連の製造、販売、流通業等の売り上げや雇用の減少を含めると、影響はさらに大きくなると懸念している。TPP交渉参加への考えとしては、個人的には反対である。しかしながら、国策として行う場合は、ある一定の国際間の経済協定のこともあると思う。TPP交渉参加は、農業だけでなくあらゆる分野での影響が大きく、今後も国益を優先する旨、また、農林水産分野の重要5品目の聖域の堅持を各方面に要望していく。一方、本市の農業の現状は解決すべき課題も多く、国の新たな攻めの農林水産業を実現するための施策や県の施策を活用しながら、本市総合計画及びつるおかアグリプランの具体化を進め、本市の農業、農村の振興、発展に取り組んでいく。

山形DC...山形デスティネーションキャンペーンの略。山形県と地域の観光事業者がJRグループと連携し、全国からの誘客を目指す国内最大規模の観光キャンペーン。

日本共産党
市議会



雄員 幸浦 三二

アベノミクスは市民のくらし壊す

議員 安倍首相が打ち出した「三本の矢」が、日本を元気にするどころか、不安と生活苦を広げつつある。さらに、「消費税の増税と社会保障の切り捨て」を加えた「五本の矢」が国民の暮らしにも中小企業経営にも大打撃となる。このような政策は本市の市民の暮らしと地域経済にプラスにならないどころか、甚大な被害をもたらすものであり、市としては、国に雇用の安定と賃上げ、社会保障の充実を求めていくべきと考えるが。

市長 安倍政権の「三本の矢」については、波及効果を期待し、情報収集に努め注視していく。雇用の安定について主要な施策を国・県に要望していく。社会保障についても、市民の暮らしを支える制度改革が必要と考え、国に要望するなど実現を図っていきたい。

防犯灯LED化の効果と補助調整は

議員 防犯灯のLED化による長寿命化については、平成24年の6月議会を取り上げ、当局は情報を注視し、具体的な切り替え時期は

検討していきたいという答弁だったが、今回補正予算で導入促進事業の実施に伴う経費が計上された。地球温暖化や長期的な費用対効果全市で実施する場合の補助調整はどう進めていくのか伺う。

市長 本市には1万8千灯の防犯灯があり、今年度はその3分の1の約6千灯を対象に調査を行い、年度内にはLED灯へ切り替えたい。今年度は工期が限られ、かつ冬季間の工事となるため市街地を予定し、残りは来年度以降となる。電気料は約2分の1程度まで低減され、LED灯は蛍光灯に比べ約5倍長持ちするとされ、リース料を加えても蛍光灯の3分の2程度に総経費が抑えられる。環境面でもCO2の排出量が約60%低減すると見込まれる。自治組織に対する補助の調整は、来年度から各種補助金を一括交付する制度を導入する予定で、LED化される地域とそうでない地域と不公平が生じないよう配慮したい。

政友会
クラブ



雄員 秋葉 議

職人の賃金水準を確保せよ

議員 建設工事業に従事している方々の賃金水準を確保するため、

国交省では労務単価の引き上げ措置を講じ、下請、孫請についても一定の水準を確保してもらえよう、異例の大臣談話を発表しているが、これを受けて本市としても建設事業者に対し具体的な働きかけをする必要があるのではないかと。市長 構造的な労働需要の逼迫を適切に労働単価に反映させるため、この4月に公共工事設計労務単価を国では15・1%、県では20%引き上げている。本市では、新労務単価を設計に反映し対応しているが、下請職人の賃金水準の確保については、様々な機会を捉えて関係業界の皆様にご要望していきたい。

クラゲドリーム債発行について
反省点と課題は

議員 4月18日に発売から20分で完売したと報告されているクラゲドリーム債については、市民の皆様に加茂水族館を応援したいとする熱い思いに感謝したい。館長がいつも言われるように、加茂水族館目当てに、日本中、世界中から観光客が訪れる日が来ることを願っている。明年、再度6億円と規模を拡大して発行する予定であるので、今般のミニ公募債発行に関する反省点、課題を伺いたい。

市長 住民参加型市場公募債は地方公共団体の新たな資金調達方法



新加茂水族館 イメージ図

として普及しているが、議員より加茂水族館改築での活用に関するご提案をいただいたことを踏まえ、県内市町村で初の試み、取り組みとして、今春3億円で発行した。市場公募債は、金融機関から資金調達する従来からの方法に比べ、手間やコストがかかるが、今回は加茂水族館の知名度やイメージの向上、ファンの増加に貢献し、ゴールデンウィークには過去最高の一日当たりの入館者数を記録するなど、負担に勝る効果があった。今回寄せていただいたご意見や取り扱い金融機関における状況などをもとに、実施内容を十分検証し、効果的な周知方法や募集方法などを検討したい。

委員会審査

提案された議案を
それぞれ所管の委員会に
付託して審議します

(審査の主なものを掲載します。)

市民文教

常任委員会

予算特別委員会 分科会

由良コミセンの指定管理者等は

委員 由良コミセンは建物規模や機能が大きく変わると思われるが指定管理者や委託料はどのようになるか確認したい。

市民部次長 従来より由良自治会に指定管理で施設を順調に管理していたため、引き続き同じような形で考えている。委託料も同額と見込んでいる。



6月30日竣工の由良コミュニティセンター

LED街路灯リース負担割合は

委員 LED街路灯等導入促進事業のリース後の地元負担割合は。市民部次長 防犯灯の支援内容は

合併以降統一されていなかったが、これを機に統一したい。地元負担は現況よりも負担が軽減できるよつと考えている。

厚生

常任委員会

予算特別委員会 分科会

荘内病院との連携と役割分担は

委員 湯田川温泉リハビリテーション病院の診療科目に脳神経外科が加わるが、荘内病院との連携や役割分担をどのように考えているか。

荘内病院事務部次長 荘内病院が急性期治療を担い、その後の症状に応じて湯田川リハビリ病院がさらなる機能回復や経過観察を受け持っている。今回の脳神経外科設置により、より強化が図られ、連携も密にできる。

多数障害児受入れに係る

委託料補正は

委員 放課後児童対策事業で障害児の複数受入れをした場合の補助基準と指導者の配置との関連は。健康福祉部次長 現在の障害児の受入れ補助は、1人につき53万6千円であり、3人までは人数倍としている。今回の補正は3人目の受入れから49万2千円の加算を加

えるものである。障害児1人当たりの指導員については、配置数の基準はなく、今回の加算の算定基準ともなっていない。

産業建設

常任委員会

予算特別委員会 分科会

コミュニティプラザ(センター)代替施設と管理方針

委員 これまで利用してきた方々は、今後どういうところを利用していくのか。また、商工会議所への貸付期間終了後の施設利用についてどのように考えているか。

商工課長 代替施設として勤労者会館やマリカの会議室等を紹介していきたい。ご不便をかけるが理解を得ながら進めていきたい。貸付終了後は平成27年度に民間譲渡、もしくは貸付けの方向で検討中である。

温海温泉活性化施設の譲渡後管理

委員 これまで第三セクターのクアポリス温海が指定管理者となり黒字経営だったところを、一般社団法人に移行しなければならぬのはどのような理由か。温海庁舎産業課主幹 地元の温泉に関係のある団体が運営するのが望ましいという考えが設置当初か

らあり、この団体が地域の中から街づくりを一層盛り上げたいという意思を示し、あつみ観光協会や温海温泉自治会も加わり法人化したことから提案に至った。



温海温泉活性化施設 足湯カフェ「チットモツシェ」

地域住宅活性化事業リフォーム工事補助金

委員 申請の現状と今後の予測、さらに要望が増えた場合の増額の可能性は。

建築課長 当初予算で320件を想定していたが、4月、5月で183件の申請があり、昨年比1.6倍である。対象件数が120件ほど増加することを見込んだ補正額である。県の補助金を利用した間接補助で支出するため、今後の増額については県で県内全体の状況を把握しながらの判断となる。

討 論

表決の前に提案された
議案に対して、賛成か
反対かの意見を表明します

平成25年度鶴岡市病院事業
会計補正予算について

反対 日本共産党市議団を代
表し、反対の討論を行う。

病院の医師公舎整備そのものは賛成であるが、PFI手法には賛成できない。VFMシミュレーションの有効性を確かめることなしに安易にゴーサインは下せない。さらに市当局はBTO、建てて所有権を移転して管理運営する方式を採用するということであるが、従来手法と大きな代わりがなく、なぜPFIにする必要があるのか理由が不透明である。行政財産であるなら民主的で公正透明な手続きで建設し、維持管理をするべきである。

賛成 新政クラブを代表し、
賛成の討論を行う。

外部機関によるVFM導入可能性調査によれば、定量的定量的評価でいずれもメリットがあるとの報告を受け、現在精査中である。BTO方式は民間事業者が資金を調達し、施設の設計施工建設を行い完成時に市の行政財産とするもので、柔軟な機能や用途変更、改修が可能となる。今後15年間に渡る維持管理運営費の価格変動等のリスクについては、事業者より提案を受け総合的に優れた提案を採用することとされている。公的資金のみでなく、限られた予算を効率的に活用しつつ、市民の多様な行政サービスのニーズを満たし、地域経済への大きな波及効果と、雇用の維持拡大を図ることができると。

鶴岡市一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について

反対 日本共産党市議団を代
表し、反対の討論を行う。

以下の理由により、このよう
な理不尽な給与引き下げは認め
られないものでない。第一に地方
交付税を給与引き下げの要請手
段として用いたことである。第
二に人事院勧告による給与確定
のルールを無視した暴挙だとい

うことである。第三に減額率も
大幅なもので、民間労働者の賃
金や地域経済に重大な影響を与
えるものである。第四に本市も
含め自治体がこれまで地方財政
健全化のために行ってきた独自
賃金カットや合理化の努力も無
視したものである。第五に東日
本大震災復興のための財源は、
復興財源を他に流用することや
無駄な公共事業をやめるなどす
れば財源はある。

賛成 新政クラブを代表し、
賛成の討論を行う。

もともとの趣旨である東日本
大震災からの復興は必ずや成し
遂げなければならぬ命題であ
り、同じ東北に住まいする者
としても協力を惜しむことはでき
ず、あわせて削減分の交付税を
財源として実施される防災・減
災対策は当地域にとっても重要
課題の一つとして、早々に取り
組むべき施策である。市の将来
にわたる財政を熟慮し、市民サ
ービスを第一に考えた判断の一
方で、職員の努力や士気の確保
にも意を配り、各種手当におい
ては減額しないなどといった配
慮も施されているものであり、
本市財政の健全化にご理解とこ
協力を願うものである。

反対 市民クラブを代表し、

反対の討論を行う。

地方公務員賃金をターゲット
にした地方交付税削減は一方的
な地方自治への介入であり、重
大な問題である。削減率も大き
く地元商店の消費縮減など市税
の減少にもつながる。安倍総理
は10年間で一人150万円の所
得増計画を示し、反面、地方公
務員給与削減とは矛盾した施策
である。さらに給与削減分を充
当するとされている震災復興財
源が、復興とは異なる分野に使
われていることは市民・国民の
納得が得られるとは思えない。

また、3月定例会では財政調
整基金から3億7千万円を繰入
れる予算を議決し、財政確保
の対策をすでに行っているもの
と認識していたが、その対応が
されないことは議会軽視であり
容認できない。

賛成 政友会から代表
して賛成の立場から討論する。

職員給与については人事評価
制度の制度設計と同時並行的に
議論すべきであるが、今回の改
正案は一律に支給減額率をもつ
て減額されることになっており、
削減率も決して小さいものでは
ない。

しかし、地方交付税は公務員
給与を引き下げることを前提と

して交付されるという形になっ
ており、すでに実施済み事項で
あると認識しなければならぬ。
公務員は身分が保証され、安
心して働くことができるという
ましい境遇であるという厳しい
指摘がある。財政事情を考えれ
ば、本市のみ職員給与の削減を
実施しないということでは、納
税者である市民の理解が得られ
るとは考えられない。

反対 反対の立場で討論を行
う。

国が地方交付税の削減によつ
て給与削減を実質的に強制する
のは地方自治の根幹を揺るがす
ものであり、憲法や地方自治法
に抵触する可能性すらあると考
える。

先日、復興庁の参事官がツイ
ッターで発信した数多くの暴言
の背景には、復興支援に対する
国や政府の姿勢・雰囲気を反映
したものであると疑う声が少ない。
そんな復興支援政策全
体の矛盾を抱えつつの今回の地
方交付税削減というのは、非常
に矛盾に満ちた愚策であるとい
うふうに言わざるを得ない。
この議案が成立したならば、
われわれ議員の報酬についても
引き下げを検討していくのが筋
であると付け加えておく。

一般質問

市政全般について
市当局に考え方や
方針などを質問します

(総括質問を行った議員を除く24人の質問を掲載し、執筆は質問をした議員本人です。)



関

議員 徹

ペット霊園の規制

議員 火葬に伴う悪臭などで生活環境を損ねる事例が全国的に問題になっているが、朝日地域に開設を計画する業者が現れ、住民の不安を招いている。今後増加が予想され、本市でも条例を制定するなどして規制すべきではないか。

市民部長 法律上の設置基準等がないことから、市として事業者に指導・監督できる立場にないが、事業者が地域の生活環境への配慮や近隣住民との良好な関係を保つことを十分認識してもらおうという関わりたい。条例制定による規制は、慎重に取り扱

わなければならない。

中学校の文化系の部活動

議員 中学生の成長に意義ある部活動の充実を図るために、外部指導者を募ることや、保護者会の組織などを進めてはどうか

教育長 全生徒の約17割にあたる659人が文化部に所属している。外部指導者や地域の指導者、保護者会の協力を得ることは大変有意義であると思う。

議員 土日祭日の休めない練習など過重負担の部もあり、運動部と同様のガイドラインが必要では。



加藤

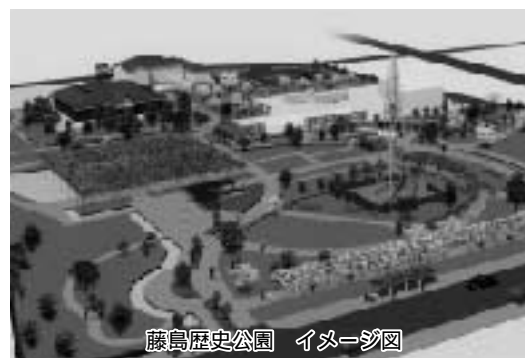
議員 鑑一

学校給食費の無償化を

議員 憲法26条の「義務教育の無償化」に基づき、学校給食費及び修学旅行費の保護者負担の無償化を検討できないか。

教育長 学校給食は食に関する正しい理解と判断力を養い、食文化の継承など大切な教育活動

教育長 学校と地域で活動の在り方についての認識が行き渡っていない部分は改善し、今後、校長会等での協議を進めたい。



藤島歴史公園 イメージ図

藤島歴史公園にトイレ必要

議員 歴史公園整備の基本計画

議員 今年度の生活保護基準の見直しで、学校給食費等が一部援助となる就学援助に影響はないか。基準の拡大の考えは。

教育長 来年度以降に影響が出る可能性がある。認定を取り消される準要保護児童の人数を把握し、国、県の動向を見ながら基準の拡大が必要かどうかも含め対応を検討していく。

である。修学旅行についても、見聞を広め集団生活や公衆道徳について体験を積む重要な教育活動である。しかし、無償の範囲をどこまで捉えるかについては、市の考え方よりは国の施策により定められるものと考える。

議員 今年度の生活保護基準の見直しで、学校給食費等が一部援助となる就学援助に影響はないか。基準の拡大の考えは。

教育長 来年度以降に影響が出る可能性がある。認定を取り消される準要保護児童の人数を把握し、国、県の動向を見ながら基準の拡大が必要かどうかも含め対応を検討していく。



加藤

議員 太一

公契約条例の制定を

議員 公共調達における公共サービスの質の確保、労働者の公正な労働環境の確保、契約にかかわる社会的条項の拡大を図るため「公契約条例」を制定すべきでは。

総務部長 公契約条例は、公契約の業務に従事する労働者の最低基準賃金を受注者に義務づけるものと理解している。一自治体での解決は難しく国による法整備が不可欠と考える。実施している自治体の情報収集に努め、充分検討する必要がある。

指定管理者制度の改善を

議員 指定管理を受けた事業所の労働者の賃金が適正に保障されているか実態の把握は。賃金の算定を市の標準人件費とすべきではないか。

議員 公契約条例は、公共サービスの質の確保、労働者の公正な労働環境の確保、契約にかかわる社会的条項の拡大を図るため「公契約条例」を制定すべきでは。

中小企業振興条例制定を

議員 地域産業育成のため中小企業振興条例制定の考えは。

商工観光部長 多様な中小企業振興策を実施しており、考え方に異存はないが慎重に考えたい。



山中

議員 昭男

学校2学期制の推進

議員 学校教職員は、多忙を極めている。成績表配付を夏休み以降とする2学期制を推進できないか。

教育長 本市の2学期制の実施状況は、平成20年度小学校9校、中学校1校で、25年度は小学校12校、中学校0である。2学期制導入により、教員にゆとりが生まれ、児童・生徒にかかわれる

時間が増え、充実した教育活動につながるメリットもあるが、本市としては3学期制が地域や生徒の実情に合っていると捉えている。新たな動きとして、学期を3期、評価を2期制とする学校が見られるようになり、平成25年度は9校実施している。

「禁煙」への取り組み

議員 がん死亡率で最も高いのが肺がんである。本市の現状と市民への禁煙指導について伺う。健康福祉部長 本市のがん部位別死亡率は、胃がんと並び肺がんが25倍と高い状況で、県の1.2倍、全国の1.4倍である。地域や学区単位で健康講座等を開催し、禁煙指導を行っている。議員 市役所の事業所としての取り組みはどうか。

総務部長 年1回の健康診断の後に、産業医から指導いただいている。今年度からは、保健師を職員課に配置し、健康への専門的な相談体制を整備している。



岡村 正博
議員

Jリーグ開催に向けたサッカー場の整備は

議員 県に要望している専用サッカー場のこれまでの経過と進捗状況を伺う。

教育部長 市の重要事業として県へ毎年要望を行っている。県の対応は、建設に向けて検討するという踏み込んだものにはなっていない状況にあるが、継続して要望していきたい。

人工芝グラウンドについての認識は

議員 人工芝は、サッカー協会公認の公式試合も可能であり、維持管理や利用期間を考えればメリットがあると考えるが、当局の認識について伺いたい。

教育部長 利用者の利便性を考慮すると、天然芝より人工芝が優位性があると考える。整備については、スポーツ推進計画の施設整備計画策定に合わせて検討し計画的に進めていきたい。

旧大山中体育館跡地の管理は

議員 旧大山中体育館跡地の現在の状況を伺う。

総務部長 普通財産として管理している。今後については、隣接する運動広場や高齢者福祉センター等、周辺の公共施設の利便や、地域振興における活用などの観点から検討が必要と考え



旧大山中体育館跡地



佐藤 信雄
議員

ており、地元と協議しながら進めていきたいと考えている。

健康のためのスポーツ推奨策

議員 市民の健康や体力の維持増進のため、運動やスポーツに親しむきっかけとして「チャレンジデー」に初参加したが、成果と継続についての考えを伺う。教育部長 初参加で短い周知期間だったが、約3万人の参加が得られ、地域のコミュニティづくりや職場、学校の運動に関する話題づくりにも一定の効果があつた。来年度も継続実施し、さらに活力のあるまちを目指して実施率の向上に努めたい。

議員 今後のスポーツ振興策としてのプランや取り組みは。

教育部長 公民館活動での軽スポーツ等のレクリエーション活動や健康福祉分野での健康づくり活動など、各分野と連携を図り、環境整備を幅広く進めたい。



チャレンジデー オープニングイベントのラジオ体操

市職員の定数管理

議員 行政が抱える課題への対応と質の高い市民サービスに努めつつ、行財政改革に基づく市職員の定数適正化を図る必要がある。状況と課題を伺う。

総務部長 合併10年後の平成28年度までに目標値の300人減員を達成する見込みとなっている。今後とも課題分野への職員

「総合相談室」移転の影響は

議員 相談室が4月より東庁舎から本庁舎1階に配置換えとなった。目的と利用状況は。

市民部長 老朽化が進む中、段差の多い構造や場所の分かりづらさ等があり、市民の利便性向上に配慮し移動した。毎年2千件を超える相談があるが、本庁舎1階に移転以来、昨年と比べ約3割増となっている。

議員 老朽化した東庁舎は、改築予定の新文化会館のすぐ目の前だが、今後の利活用の見解は。

総務部長 維持管理が困難になつてきており、駐車場の件も含めて市役所庁舎の利便性や周辺環境の変化を踏まえ、総合的に検討を進めたい。



寒江俊一
議員

「空き家条例」施行後の現状は

議員 老朽危険空き家の対応は。市民部長 条例施行後2か月間

で33件の相談があり、昨年は月平均12件なので市民の関心の高さが伺える。指導により、所有者自らが改修した事例、所有者の了解を得て、地区内のボランティアが解体した事例もある。



安野 良明
議員

建設部長 住宅密集地では空き家、狭隘道路等を一体整備するランドバンク事業や、空き家を公民館等に用途転換するコンバージョン事業等で、中山間地域は空き家対策と地域活性化を併せたメセナ計画で取り組みたい。

増え続ける介護需要への対応は

議員 介護福祉施設への入所待機者対策と施設整備の考えは。健康福祉部長 待機者対策として、ホームヘルプ等の各種サービスによる在宅介護の支援に努めているほか、施設整備は第5期介護保険事業計画において、26年度までに特別養護老人ホームを138床、認知症高齢者グループホーム40床、小規模多機能型居宅介護事業所の創設を4事業所計画している。介護保険料負担への影響も勘案した上で、

施設入所申し込みをしている在宅の要介護4、5の重度の方々の人数に見合う整備量を計画したものであり、今後この水準による整備が必要と考えている。

子どもの貧困問題への対応は

議員 子どもの貧困は将来にわたる社会問題として考えねばならないが、教育現場での実態と対応を伺う。



加藤 義勝
議員

慶應先端研発クモの系 どう企業化する

議員 先端研は、我が鶴岡市が誇る研究開発機関である。中でも万能の系、クモの系は自動車、

送れるよう制度の周知に努める。児童・生徒が経済的不安を抱えることなく安心して学校生活を

教育長 市では国の制度に基づき、経済的理由により就学困難な児童・生徒の保護者に対して給食費の給付等を行う就学援助制度を行っているが、受給者数は増加傾向にある。義務教育においては経済的理由で格差が生じてはならず、今後関係機関と連携し対象者の把握に努め、



スバイパー社開発のクモ糸繊維

航空機産業が注目しており、市として企業化をどう進めるのか企画部長 先端研発ベンチャー企業のスパイバー社は、クモ糸新繊維の開発に成功し、トヨタの第一次部品供給メーカーの小島プレス工業株式会社が共同してこの事業を手がけることになった。同社は、立地理由を新技術がある場所に立地することが必要としており、今回のように先端研から本格企業を呼び込む道筋が、企業誘致の新しい戦略だと考える。今後の事業展開は、量産化技術や自動車、航空機、医療分野等への新しい用途開発を進め、製品の原料生産に入るものである。市として、事業が円滑に進むよう環境整備を推進し、関連する広範な分野での製

品製造企業の集積を目指したい。先端研に荘内病院職員の派遣を



小野寺佳克
議員

議員 がん、認知症の研究成果を市内医療機関で実践可能とする近道のため、職員の派遣は。荘内病院事務部長 これまでも当院の医師が、研究員や鶴岡みらい健康調査の委員として協力している。職員の派遣については、医師はこれまでのように臨床医の立場で協力していきたい。

選挙費用の削減

議員 人件費の削減に寄与する投票時間の繰上げの検討は。また、ポスター掲示板に係る経費と掲示板をなくする考えは。選挙管理委員長 市長と市議会議員選挙については、本市独自の選挙であることから閉鎖時間の1時間繰上げは可能と考えている。この場合、投票時間の変更を十分周知することが重要である。掲示板は合計523か所あり、1か所当たりの設置と撤去に6万円、ポスター製作に4万円と試算している。設置数は前回より185か所減少してい

るが、選挙の啓発、運動用、また、候補者の周知等に有効に機能していると認識している。



投票の様子

市民モニターの実施状況は

議員 市民協働のまちづくりとして取り組んでいる市民モニターの実施状況と今後の展開は。総務部長 モニターは高校生を含む8人で、昨年からの活動を始め、会議やアンケートなどでご意見をいただいた。読みやすく親しみやすい広報紙へとリニューアルできたことが最大の成果である。今後は、より見つけやすく分かりやすい市ホームページへのリニューアルと、市民から行政に対し関心をお持ちいただくための行政資料コーナーのあり方について、モニターのご意見をいただき、検討していく。



佐藤 征勝
議員

在宅介護は子供の教育上も重要

議員 核家族や超高齢化社会の進展により、このままではいくら施設があっても足りない福祉社会の現状がある。在宅介護により、住みなれた地域で家族に見守られ自宅で安心して過ごすことは高齢者の希望であり重要なことと思う。在宅介護を推進するため、まず経済的負担をどう緩和していくのか。

健康福祉部長 本市は、県内では在宅介護の利用が多い状況にある。これは本市がこれまで在宅介護を重視してきた結果だと思っている。在宅介護の支援として、ホームヘルプやデイサービス、ショートステイ等がある。経済的負担緩和のため、利用者負担の各種軽減措置や介護保険以外の外出支援サービス等も実施しているが、現在の負担軽減策は利用料に着目したものであり、現金給付制度などは困難であると考える。

行革により指定管理が顕著に

議員 市の事業が指定管理者制

度になじみ、事業の振興と効果が期待できるか検討が必要では総務部長 指定管理のメリットは、管理者の工夫によるサービスの充実や利用手続きの簡素化など利用者の利便性向上等である。選定にあたっては、専門知識や組織体制、事業の実現性、収支の妥当性など審査している。



五十嵐庄一
議員

日東道事業化に伴う国道345号沿いの道路整備促進を

議員 鼠ヶ関インター(仮称)出口交差点改良及び未整備区間の



国道345号 平沢・関川区間の現状

平沢・関川間の今後の整備促進、鼠ヶ関駅裏線(仮称)の整備について伺う。

建設部長 インターチェンジが国道345号に計画されており、日沿道と国道7号の円滑なアクセスを確保するため交差点改良は必要不可欠である。早期の改良を国や県に強く要請していく。平沢・関川区間は、昨年度県がみちづくり調査費として予算計上し、調査を開始した。整備方針を検討するにあたり、調査区間全線の冬季閉鎖解消、2車線の確保がいかに実現できるかを念頭に進めたい旨の話をしていただいている。事業化に向け具体的に動き出したものと認識しており、県と情報交換を密にしながら全線改良の早期着工を要望していく。鼠ヶ関駅裏線(仮称)については新設整備が難しい地理的条件になっている。市道奥田線が国道と交差する交差点改良に合わせ集落中心部へのアクセスのあり方を検討していく。

消防行政の改善を

議員 大変忙しい時代、消防団員の負担軽減を図るべきでは。

消防長 事業の日程、内容の見直しについて、今後消防団組織検討委員会で検討していく。



佐藤 博幸
議員

健康福祉政策を問う

議員 認知症462万人と予備軍400万人といわれ、介護の流れを変える国のオレンジプランに基づく本市の認知症対策は健康福祉部長 オレンジプランの取り組みは本年度と来年度で調査・準備をし、医療と福祉の連携は共通認識をもって着実に進めていく。

議員 本年4月施行の行政等が障害者施設等から物品購入・役務提供を受ける「障害者優先調達推進法」への取り組みは。

健康福祉部長 障害者の作業施設や障害者雇用企業の実態調査を行う必要があると考えている。調達方針策定にあたり、庁内協議の場を設け、連携を図り、役割分担や推進策の検討を進める。議員 子ども子育て支援策で子ども家庭支援センター・児童館・保育園等のネットワークによる仕事と家庭の両立支援策は。健康福祉部長 関係者や行政は連携会議や研修により連携強化に努めている。今後は先輩ママや子育て経験者などの市民の方

からも参加いただき、支えあいの仕組みづくりが課題である。議員 働く環境整備として、育児休業取得促進・長時間労働見直しへ理解いただく取り組みは。商工観光部長 事業規模や業種にかかわらず、各種法整備内容について関係機関と連携しながら啓蒙・啓発に努めていきたい。



本間新兵衛
議員

美しい海岸を守るために

議員 近年増加している海岸漂着ごみの対策について伺う。

市民部長 市の環境基本計画に



今冬、海岸漂着した流木とごみ

基づき、海岸漂着物の回収処理、発生抑制を進め、環境美化や漁業被害の防止策を推進していく。農林水産部長 市管理漁港は、漁業者に「ごみの集積をお願いし、市負担で運搬処理を行っている。また、漁業者や民間団体等による環境保全活動を紹介、美しい海岸をアピールし、全国豊かな海づくり大会誘致につなげたい。

訪問看護の充実を

議員 訪問看護の抱えている課題とその対応について伺う。

健康福祉部長 医療依存度の高い在宅要介護者の増加が予測される中、訪問看護師の不足、医療との連携、訪問看護師の育成などの課題がある。スキルアップ研修会等の開催や、医療と介護の連携の推進など地域包括ケアの構築に一層取り組んでいく。

鶴岡らしい子育て支援を

議員 子ども・子育て新制度について、その概要を伺う。

健康福祉部長 新制度は質の高い幼児期の教育と保育の提供、国からの財政支援の強化、身近な地域での保育機能の確保を柱としている。市では保護者や関係者の意見を聞き、事業計画を策定する予定である。



渋谷 耕一
議員

元気なシルバー人材センターを

議員 高齢化が急速に進む中、社会の活力を維持するため、高齢者が経験を生かし、労働も含めた幅広い活躍、活動できる仕組みづくりが重要である。その一翼を担う鶴岡市シルバー人材センター事業の現状と課題、事業の効果、今後のあり方を伺う。

健康福祉部長 本市のシルバー人材センターは、平成23年度実績で会員数、契約金額において県内トップの位置にある。しかし、全国的な傾向でもあるが、雇用環境の変化、景気低迷の影響もあり、近年は会員数、契約金額ともに減少している。市の補助金については国と同額を交付しているが、その額は減少している。このため、センターでは会員の拡大と就業開拓の取り組みや会員研修の実施、運営面では財政基盤の強化を行い、経営改善に取り組みされている。また、センターへの入会動機では、経済的理由が約4割を占めており、生きがいでない実態を把握している。センター事業は、

生活基盤となる所得の増加や、健康維持の面では生涯現役社会につながる大きな効果がある。センターには、高齢者の活躍の場の確保、先導役として多様な就業ニーズに適切に対応していただけのもとの確信し、本市でも新たな連携の検討と、できる限りの支援をしていきたい。



佐藤 聡
議員

森林文化都市の環境整備は

議員 市民が森に親しむ拠点整備の方針は。

企画部長 各地域の拠点施設の



拠点施設の一つ 創造の森交流館

機能を高度に発揮できるようなネットワーク化し連携を図るとともに、森林資源を生かしたイベント情報等が容易に得られるよう市のホームページに森林文化都市専用ページを開設することとしたい。

移住者を増やす施策は

議員 移住希望者に本市の魅力を伝え、実際の移住につなげるための取り組みは。

企画部長 全国的な情報サイトで情報を発信するとともに、本市でも移住に関わるサイトの開設を検討する。最初から最後まで同じ職員が寄り添うように対応することが有効と考えている。移住された方に移住の決め手や市の対応、印象などを聞き、アンケートをとって移住者ニーズの把握に努め、移住促進につなげるよう調査研究していきたい。

風疹予防の取り組みは

議員 特に妊娠が想定される世代への風疹予防の取り組みは。

健康福祉部長 婚姻届を受理する際や、乳幼児健診の会場等で風疹予防のパンフレットを配付している。また、保健師等が個別相談に応じ、情報提供と未接種者への接種勧奨に努めている。



齋藤 久
議員

親元就農の育成にも力を

議員 耕作放棄地の現状と分散している農地の集約化等の方策、担い手の確保・育成策は。

農業委員会会長 農地パトロール等を行っているが、耕作放棄地は増加しており、土地持ち非農家の増加が要因の一つと推察される。認定農業者への農地利用集積は、今後も増加すると期待し、人農地プランの支援策とともに集落地域の担い手への面的利用集積を進めていきたい。

庁内に「売れる農業推進室」を

議員 何より、農業所得が増えなければ生産意欲も誇りも取り戻せない。長野県中野市のように「売れる農業推進室」を設置して、積極的に販売に関わる業務を行政主導で実施できないか。農林水産部長 販路の拡大は、最も難しい分野と認識している。

情報提供やイベント開催など側面からの支援を基本とするが、提案の件は農商工観連携の庁内会議等で検討する。

議員 本市農業の数値目標は、農林水産部長 1千万円以上販売農家を現状プラス30戸に、新規就農者数は、平成30年に年間30人を目標としている。



加賀山 茂
議員

公共下水道の進捗状況と今後の方向性は

議員 工事予定計画地域住民の誰しもが工事の遅れを実感している。計画が示されてから数年が経過した現状をどのように捉えているのか伺う。

上下水道部長 社会情勢の変化に伴う計画見直しによる実施年度の変更や、国の財政が逼迫しており未普及地域の解消事業予算が縮減されている。未普及地域の整備予算の要望を継続して行っているが、ここ数年は国の交付額が減額されている状況にあり、実施年度の変更に影響を及ぼす原因ともなっている。今後も国、県に対し事業費獲得を強く要望していく。

議員 工事を待ち切れず、新築やリフォームを行った家は合併浄化槽への設置義務に応じ、対応をしている。下水道工事費用は多額であり、大災害時の下水道管の損壊等の懸念、事業の遅れも考慮すると、公共下水道、農業集落排水事業から、合併浄化槽化にシフトするべきとの考えを示す人がいるが、考えは。

上下水道部長 処理方式については、集合処理方式と個別処理方式との比較を慎重に検討し、地域別に設定している。整備手法の変更が必要な要因が生じた場合は、適宜見直しを行い、合併浄化槽での整備も含め、事業に反映させている。



石井 清則
議員

給食のアレルギー対応、マニキュアル策定へ

議員 給食のアレルギー対応について、以前の質疑では、実状を調査し具体的な検討を進めたいとの答弁だったが、その後の取り組みと今後の対応は。

教育長 以前から羽黒・柳引・朝日・温海地域では除去食や代替食を実施していた。24年度か

ら藤島地域でも除去食を一部提供している。鶴岡地域では除去食の提供に至っていない。センターごとに情報把握や診断根拠が異なっていることから、統一した基準が必要と考え、今年度、鶴岡市食物アレルギー対応マニキュアル(仮称)の策定を検討し、対応の充実に努めたい。

鶴岡羽黒線(狩谷野目)調査へ

議員 鶴岡羽黒線の羽黒山バイパス、十文字・野荒町、狩谷野目の進捗状況と今後の予定は。

建設部長 羽黒山バイパスは現在、被川にかかる橋梁を含む区間に着手している。昨年度、左岸側の工事用道路造成に着手し、



狩谷野目地区内の現状

今年度、橋脚工事が始まる予定である。十文字・野荒町、狩谷野目の両地区は、重要事業要望で事業着手を重ねて要望している。狩谷野目は、調査費の計上等。狩谷野目の一連の動きから、少し具体化したと考えている。順調に事業化につながるよう、地元住民・県との調整を図りたい。



渡辺 洋井
議員

男女共同参画計画のこれから

議員 計画で改善が見られる部分もあるが、もっと積極的に進めるべきである。相談窓口体制の整備、拠点センターの設置は、企画部長 共同参画の観点からの相談は市の総合相談室が担っている。当面は現在の機能充実を図りたい。センター設置は二、三について検討していく。

市民の声が届く地域医療連携を

議員 鶴岡の医療連携は全国的に注目されているが、中核の荘内病院は、病院の実情の周知とともに市民の声に耳を傾け、市民の理解を得る努力が必要だが、荘内病院事務部長 病院を身近に感じてもらえる事業を通した

周知や、市民の意向をくみ取る施策も視野に入れ、望ましい地域医療連携の構築に努めたい。

環境汚染対策を積極的に

議員 市民の安全安心な生活を守るために①健康被害が指摘されている除草剤の使用自粛、②施設民間貸付け後もコンポストの重金属等の成分検査の継続、③灰汁の放射能対策を。

農林水産部長 ①農業以外という観点では、環境基本計画で除草剤はなるべく使用しないよう啓発している。③灰汁は3・11以前のもを使用徹底している。上下水道部長 ②貸付け後も品質管理の監督・指導を行う。



小野 由太
議員

人口減少の歯止め対策は

議員 社会動態と自然動態における人口減少への対策は。死亡率減少に向けた高齢者支援策は。企画部長 社会動態における転出超過は、地域コミュニティの活力低下などをもたらすことから、若年層の流出抑制と流入定着の推進が重要課題と認識している。その代表的な取り組みは、

慶應先端研の研究活動の活発化、バイオクラスター形成、農商工観連携、製造業関連企業の誘致、観光の振興などであり、今後とも鶴岡ルネサンス宣言に基づく事業を実施していく。

健康福祉部長 少子化対策では、母子保健や子育て支援等の充実、就労支援や未婚化への対応等に取り組んでいる。健康寿命延伸に向けた高齢者の生きがい対策として、居場所や出番の確保づくり、疾病予防も必要と考え、引き続き取り組んでいく。

藤島グラウンドゴルフ場の補修整備を

議員 水はけの悪さにより芝生の傷みが激しいが、補修計画は、教育部長 雨水がたまりやすく、特に芝生が傷んでいる低い箇所は、今年度から試験的に排水対策を実施し、この効果を検証するとともに、盛り土を施すなど具体的改善策を考え対応していく。



富樫 正毅 議員

婚活事業の充実・発展

議員 結婚しない人が増えたた



「森の婚活」で行った羽黒山石段登り

めに国内の少子化が進んでおり、50歳男性の未婚率は20割に達している。人口予測によると、20代、30代の若者の生涯未婚率は約25割程度であり、ほぼ4人に1人は生涯未婚者であると予測されている。そこで、婚活事業の充実・発展が望まれる。地域や民間事業者を巻き込みながら、市全体での取り組みが必要と思われるがどうか。

企画部長 地元の企業や団体等と連携しながら、地域社会全体で未婚者を後押しする体制づくりを進めている。また、未婚の男女に出会いの場を提供する団体に対する補助支援や、イベント等の情報提供を行うとともに、全庁舎で地域の特性を活かした婚活イベントを開催するなど、

市を挙げて婚活事業に取り組んでいる。これまで、企業や団体が開催した婚活イベント20件の実績としては、延べ1,042人が参加し、128組のカップルが誕生した。これらの団体が主催するイベントも増えており、運営費に対する補助、イベント情報の周知といった部分で、これからも継続して支援していく。婚活支援事業は、行政だけでなく、地域の企業や団体との連携によって、様々な力を結集することで初めて事業の充実、継続が可能になると考えている。



中沢 洋 議員

在宅医療、介護の環境整備を

議員 病院に入院している高齢患者の家族は、退院先探しに大変苦労している。高齢夫婦で住んでいた場合は配偶者が面倒を見られない。子ども同居の場合も昼間は家族が不在である。独居だった患者は、入院を機に施設を探さざるを得ない。さらに認知症を合併している患者の

行き先探しも困難で、病院、介護施設でも受け入れを断られた人もいる。超高齢社会で認知症

のお年寄りが急増し、最後まで安心して生きていける環境を整えることが必要だが、対応は。

健康福祉部長 医療依存度の高い高齢者が増加する中、在宅医療の提供が重要である。鶴岡地区医師会では「在宅医療連携拠点事業室ほたる」を設置し、医療と介護の連携を図り、在宅生活継続を支援している。また、在宅介護については、介護保険サービスの利用料の負担軽減や相談機能の充実によって家族介護者の負担軽減を図り、安心して介護ができる環境づくりが重要であり、地域包括支援センターの機能強化も図りたい。超高齢社会を見据えたときに医療や介護のニーズを病院や施設だけでなく受けていくことには限界がある。少しでも不安を抱かず、長く在宅で過ごしていただくため、医療・介護・福祉の連携を今後ますます推進していきたい。



田中 宏 議員

新文化会館の設計案と管理運営

議員 基本設計案の市民説明と管理運営計画策定の現状は。教育部長 5月の市民説明会の

不調を受け、7月に改めて開催する。管理運営計画検討委員会はすでに3回実施し、8月に事業活動、市民参加、運営体制等をテーマに市民ワークショップを開催、9月以降の検討委員会に管理運営計画案を提案する。

学校図書館の学校間格差は

議員 学校図書館の「給食・図書パート」の勤務実態は。学校規模によって、図書館サービスに格差があるのでは。教育部長 市内小中学校51校中22校でパート職員が給食・図書業務を兼務し、内、昼休みは21校が開館、貸出しを行わず読書のみが3校となっており、図書館の活用を推進していきたい。

不審者情報や防災・安全情報の速やかな発信は

議員 教育委員会と学校・警察・地域との情報連携は。防災・安全情報などの市民への発信に、フェイスブックを導入しては。教育部長 同じ中学校区内の小学校間の情報共有に比べ、近隣の中学校区や地域住民への速やかな周知には課題がある。総務部長 フェイスブック導入に向けて課題を整理し、適切な運用ができるよう検討したい。

議会を傍聴してみませんか



議会は、次の方法で傍聴できます。

議場の傍聴席で傍聴できます

(本所4階ロビーに傍聴の受付があります。)

本所及び各庁舎の市民ロビーのテレビモニターで視聴できます

インターネットで中継及び録画放送が視聴できます(市議会のホームページからアクセスしてください。)

また、ホームページの「会議録検索システム」では、会議録が閲覧できます



左記の議会日程のうち、「委員会」はテレビモニター放映やインターネット中継が行われておりませんのでご留意ください。

9月定例会日程 (予定)

8月28日(水)	本会議(開会・提案説明・総括質問等)
30日(金)	本会議(一般質問)
9月2日(月)	本会議(一般質問)
3日(火)	本会議(一般質問)
4日(水)	決算特別委員会
5日(木)	予算特別委員会
6日(金)	高速交通等対策特別委員会
9日(月)	総務常任委員会
10日(火)	市民文教常任委員会
18日(水)	厚生常任委員会
19日(木)	産業建設常任委員会
19日(木)	決算特別委員会
19日(木)	予算特別委員会
19日(木)	本会議(閉会)

本会議及び常任委員会の開会時刻は午前10時です。請願及び陳情の提出期限は、8月22日(木)の午後1時です。日程は変更される場合がありますので、ご了承ください。

市議会ホームページ

市議会の活動をわかりやすくお伝えするためにホームページを開設しています。ぜひご覧下さい。

<http://www.city.tsuruoka.lg.jp/gikai/>
(鶴岡市役所ホームページ内)

鶴岡市議会 で検索

ホームページ掲載情報

- ・市議会議員一覧
- ・会派別議員名簿
- ・各種委員会・組合議会議員名簿
- ・インターネット版議会中継・録画データ
- ・会議録
- ・市議会の運営など



編集後記



春先は肌寒い日が続いていましたが、6月定例会が始まる頃には、例年どおりの夏の暑さとなりました。議場内は、クールビズ対応のノーネクタイでしたが、熱い議論が交わされました。

議員の質問や議案の表決の前に、議員が反対または賛成意見を述べあう討論がありますので、ぜひ議場で生の声を聞いていただきたいと思います。

議会だよりでは、議会の審議状況などをわかりやすくお伝えできるよう努めて参ります。ご意見、ご感想をお寄せください。

～議会だより編集委員会～

〒997-8601
山形県鶴岡市馬場町9-25 鶴岡市議会事務局
電話：0235-25-2111 FAX: 0235-25-2123
メール：gikai@city.tsuruoka.lg.jp